

臨時閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年1月14日（水） 9：26～9：35

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

西川公也 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、臨時閣議を開催いたします。まず、臨時閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：臨時閣議案件について、申し上げます。まず、「平成２７年度一般会計歳入歳出概算」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、財務大臣から、関連して有村大臣及び総務大臣から御発言があります。

次に、「平成２７年度税制改正の大綱」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、財務大臣及び総務大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、財務大臣。

○麻生国務大臣：平成２７年度予算の概算の内容につきまして、私から大要を御説明いたします。

平成２７年度予算は、経済対策、平成２６年度補正予算や平成２７年度税制改正とあわせ、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算です。地方の創生、子育て支援などの社会保障の充実、公共事業の事前防災・減災対策や老朽化対策への重点化など、日本の諸課題への対応を強力に推進するとともに、社会保障の「自然増」を含め、歳出の徹底的な重点化・効率化を図っております。

その結果として、基礎的財政収支対象経費につきましては、総額７２兆８，９１２億円となりました。これに国債費２３兆４，５０７億円を加えた一般会計歳出の規模は、総額９６兆３，４２０億円となります。

次に歳入のうち、租税及印紙収入は５４兆５，２５０億円、また、その他収入は、４兆９，５４０億円となります。

以上の結果、公債の発行額は、３６兆８，６３０億円となり、前年度当初予算から、４兆３，８７０億円の減額を行っております。この予算を前提にすれば、基礎的財政収支赤字の対ＧＤＰ比の半減目標の達成を見込むことができるようにしております。

このほか、平成２７年度財政投融资計画につきましては、中小企業・小規模事業者や地方公共団体に必要な資金を適切に供給するため、総額１４兆６，２１５億円としております。

続いて、平成２７年度税制改正の大綱の概要を御説明いたします。

平成２７年度税制改正におきましては、成長志向に重点を置いた法人税改革などデフレ脱却・経済再生に向けた税制改正や、地方創生に向けた税制改正、消費税率の引上げ時期の変更等のための税制改正等を行います。

以上御説明いたしました、平成２７年度予算の概算及び平成２７年度税制改正の大綱につきまして、御決定を頂きたいと存じます。各位の御協力により平成２７年度予算の編成作業及び平成２７年度税制改正の作業を完了できたことにつき、感謝の意を表します。

○菅国務大臣：次に、有村大臣。

○有村国務大臣：平成２７年度の機構・定員等の審査結果について御報告します。

今回は、内閣人事局として初めての査定であり、内閣の方針に基づき、重要課題

への重点化や、府省の枠を超えた機構・定員の再配置を積極的に推進するなど、厳格に実施しました。

機構については、6大使館・2総領事館を設置するほか、文部科学省にスポーツ庁、法務省に訟務局、防衛省に防衛装備庁を設置すること等を認めることとしました。

また、定員については、総務省と連携して各府省に業務改革の取組を求めつつ、増員を厳しく抑制し、震災復興の加速化やオリンピック・パラリンピックの開催準備等の臨時的な重要課題に対応する時限増員を除き、1,093人の純減を確保することとしました。その他、国家公務員の仕事と育児の両立支援等のための新たな取組として、産前・産後休暇等の取得実態に応じ、各府省に別枠で定員を措置することとしました。

機構・定員等の審査に当たりましては、各府省とも厳しい事情を抱える中、格段の御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

○菅国土大臣：次に、総務大臣から2件御発言がございます。

○高市国土大臣：平成27年度の独立行政法人等の審査結果及び業務改革に関する取組について申し上げます。

まず、独立行政法人等の審査結果については、一昨年の12月に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、大学評価・学位授与機構と国立大学財務・経営センターの統合をはじめ、17法人を7法人に統合し、その際、役員数を約3割削減するなどの統合効果を確保するとともに、独立行政法人日本貿易保険を廃止し、株式会社日本貿易保険を設立することを認めることとしました。

また、「国の行政の業務改革に関する取組方針」に基づく取組として、各府省において、地方支分部局等で行っている内部管理業務の本省への集約化、統計のオープンデータの高度化などの改革に取り組んでいただくとともに、それによる効率化の取組については、平成27年度の機構及び定員配置の見直しにも適切に反映いただいたところです。

総務省においては、有識者による調査研究を進めるなど、今後とも、効率的で質の高い行政の実現に向け、業務改革の取組を一層推進してまいりますので、御協力をよろしくお願い申し上げます。

次に、財務大臣からご発言がありましたが、私からも平成27年度税制改正の大綱の概要について御報告いたします。

27年度税制改正においては、地方税においても、法人税改革として法人事業税の外形標準課税の拡充等の措置を講じるほか、車体課税の見直しや、地方消費税率の引上げ時期の変更のための所要の措置等を講じます。

今後、この大綱に沿って、地方税制に関する所要の法案を提出していくことになりますので、引き続き、関係各位の御理解と御協力をお願い申し上げます。

○菅国土大臣：これをもちまして、臨時閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

○安倍内閣総理大臣：ただ今，平成２７年度予算の概算が閣議決定されました。皆様の御尽力に感謝申し上げます。

今回の予算は，元気で豊かな地方創生の実現と子育て支援など社会保障の充実を目的とするものであります。

また，国債発行額を４．４兆円減額いたしました。この減額により，６年ぶりに国債発行額が３０兆円台となり，４．４兆円は過去３番目の減額幅となります。

この予算は，経済再生と財政健全化の達成に資するものであります。補正予算と合わせて１日も早く成立させ，景気回復の成果を全国津々浦々に届けていきたいと考えていますので，皆様の御協力をよろしくお願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので，以上をもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

臨時閣議案件

〔平成27年
1月14日〕

〔別添〕

(水)

◎一般案件

資料
あり

○平成27年度一般会計歳入歳出概算について

(決定)

(財務省)

〃 ○平成27年度税制改正の大綱について (決定)

(財務・総務省)

〔○署名あり ☆署名なし〕